

地方公会計制度に基づく  
飯豊町の財務書類  
(令和6年度決算)

飯豊町

# 目 次

I	地方公会計の概要	1
II	財務書類（統一的な基準）について	2
	1. 統一的な基準による財務書類とは	2
	① 貸借対照表（BS）	3
	② 行政コスト計算書（PL）	3
	③ 純資産変動計算書（NW）	4
	④ 資金収支計算書（CF）	4
	2. 対象とする会計の範囲と連結の方法	5
	① 対象とする会計の範囲	5
	② 連結の方法	5
	3. 令和6年度 財務書類の概要	6
	(1) 一般会計等財務書類	7
	(2) 全体財務書類	8
	(3) 連結財務書類	9
	4. 指標による分析	10

# I 地方公会計の概要

## 1. 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## 2. 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## 3. 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## II 財務書類（統一的な基準）について

### 1. 統一的な基準による財務書類とは

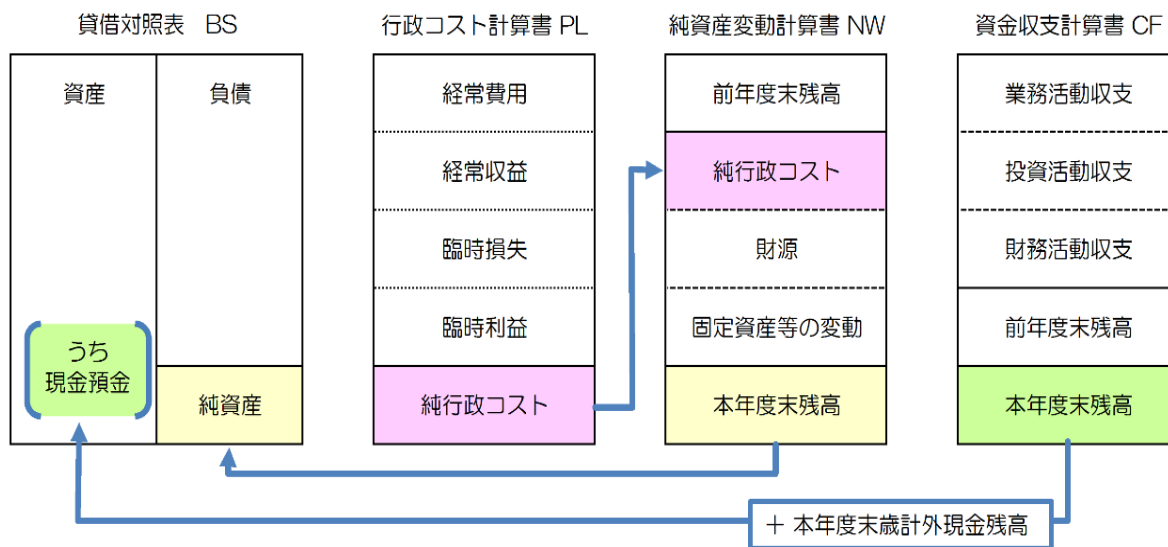
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】





③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日  
至 令和 年 3月 31日

(単位: )

**【本年度差額】**  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス  
現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス  
将来世代が利用可能な資源を現代が消費して便益を享受している

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税金等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賅われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日  
至 令和 年 3月 31日

(単位: )

**【業務活動収支】**  
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

**【財務活動収支】**  
財務的な活動に関する収支を集計

地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末総計外現金残高	
本年度総計外現金増減額	
本年度末総計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賅い、さらには財務活動収支も賅うのが理想とされています

**【投資活動収支】**  
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

## 2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

### ① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	訪問看護特別会計
	介護老人保健施設特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 広域連合、 第三セクター等	置賜広域行政事務組合
	置賜広域病院企業団
	西置賜行政組合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	飯豊町土地開発公社
	飯豊めざまみの里株式会社
	株式会社飯豊町地域振興公社
	有限会社どんでん平ゆり園
	有限会社エルベ
	株式会社エコプラントめざまみ

### ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

### 3. 令和6年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。  
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和7年4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

(単位：人)

令和4年度	令和5年度	令和6年度
6,530	6,398	6,203

※各年度の12月31日時点の住民基本台帳を基にしています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	22,545	1 固定負債	8,831
①有形固定資産	21,825	①地方債	8,098
i 事業用資産	11,862	②その他	733
ii インフラ資産	9,825	2 流動負債	1,311
iii 物品	137	①1年内償還予定地方債	1,224
②無形固定資産	88	②その他	87
③投資その他資産	633	負債合計	10,142
2 流動資産	1,178	純資産	
①現金預金	403	純資産合計	13,581
②未収金	6		
③基金	668		
④その他	101		
資産合計	23,723	負債・純資産合計	23,723

+ 歳計外現金 22

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	694
①業務支出	5,363
②業務収入	6,776
③臨時支出	802
④臨時収入	83
2 投資活動収支	△ 85
①投資活動支出	616
i 公共施設等整備費支出	246
ii 基金積立金支出	302
iii その他の支出	69
②投資活動収入	531
i 国県等補助金収入	24
ii 基金取崩収入	481
iii その他の収入	26
3 財務活動収支	△ 837
①財務活動支出	1,159
②財務活動収入	322
4 本年度資金収支額	△ 228
5 前年度末資金残高	609
6 本年度末資金残高	381

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,635
①業務費用	4,276
i 人件費	1,230
ii 物件費等	2,945
(うち減価償却費)	1,257
iii その他の業務費用	101
②移転費用	2,360
i 補助金等	1,538
ii 社会保障給付	392
iii その他	430
2 経常収益	195
①使用料及び手数料	72
②その他	123
3 純経常行政コスト	6,440
4 臨時損失	802
5 臨時利益	45
6 純行政コスト	7,197

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 7,197
2 財源	6,690
①税収等	5,042
②国県等補助金	1,649
3 本年度差額	△ 507
4 その他増減	△ 731
5 本年度純資産変動額	△ 1,237
6 前年度末純資産残高	14,818
7 本年度末純資産残高	13,581

一般会計等の貸借対照表BSから、令和6年度末時点において約237億円の資産を所有し、約101億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約91%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約12億円であり、資産合計のうち約5%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約92%を占めています。

行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは約72億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約5億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

## (2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	31,957	1 固定負債	15,915
①有形固定資産	31,100	①地方債等	10,862
i 事業用資産	11,867	②その他	5,053
ii インフラ資産	18,319	2 流動負債	1,775
iii 物品	914	①1年内償還予定地方債等	1,462
②無形固定資産	94	②その他	313
③投資その他資産	763	負債合計	17,690
2 流動資産	1,913	純資産	
①現金預金	935	純資産合計	16,181
②未収金	94		
③基金	773		
④その他	111		
3 繰延資産	0		
資産合計	33,871	負債・純資産合計	33,871

+ 歳計外現金 22

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	956
①業務支出	7,012
②業務収入	8,689
③臨時支出	804
④臨時収入	83
2 投資活動収支	△ 185
①投資活動支出	754
i 公共施設等整備費支出	374
ii 基金積立金支出	325
iii その他の支出	55
②投資活動収入	569
i 国県等補助金収入	52
ii 基金取崩収入	484
iii その他の収入	33
3 財務活動収支	△ 952
①財務活動支出	1,404
②財務活動収入	452
4 本年度資金収支額	△ 180
5 前年度末資金残高	1,094
6 本年度末資金残高	913

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,718
①業務費用	5,446
i 人件費	1,544
ii 物件費等	3,725
(うち減価償却費)	1,656
iii その他の業務費用	177
②移転費用	3,272
i 補助金等	2,879
ii 社会保障給付	392
iii その他	0
2 経常収益	666
①使用料及び手数料	357
②その他	310
3 純経常行政コスト	8,052
4 臨時損失	804
5 臨時利益	45
6 純行政コスト	8,811

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,811
2 財源	8,310
①税収等	5,667
②国県等補助金	2,644
3 本年度差額	△ 500
4 その他増減	△ 1,225
5 本年度純資産変動額	△ 1,725
6 前年度末純資産残高	17,906
7 本年度末純資産残高	16,181

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び公営企業会計（水道、下水道）の資産が加わり、資産合計約339億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係設備を含む）だけで全体の約89%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約123億円と負債合計約177億円のうち約70%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは約88億円となっており、住民一人当たり約142万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約5億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

### (3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	33,477	1 固定負債	16,626
①有形固定資産	32,350	①地方債等	11,460
i 事業用資産	12,942	②その他	5,166
ii インフラ資産	18,320	2 流動負債	2,015
iii 物品	1,088	①1年内償還予定地方債等	1,575
②無形固定資産	101	②その他	440
③投資その他資産	1,027	負債合計	18,641
2 流動資産	2,158	純資産	
①現金預金	1,071	純資産合計	16,995
②未収金	131		
③基金	773		
④その他	183		
3 繰延資産	0		
資産合計	35,635	負債・純資産合計	35,635

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,944
①業務費用	7,326
i 人件費	2,223
ii 物件費等	4,882
(うち減価償却費)	1,728
iii その他の業務費用	221
②移転費用	3,617
i 補助金等	3,152
ii 社会保障給付	383
iii その他	83
2 経常収益	2,018
①使用料及び手数料	529
②その他	1,488
3 純経常行政コスト	8,926
4 臨時損失	806
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	9,731

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	999
①業務支出	9,159
②業務収入	10,880
③臨時支出	806
④臨時収入	83
2 投資活動収支	△ 154
①投資活動支出	793
i 公共施設等整備費支出	401
ii 基金積立金支出	336
iii その他の支出	55
②投資活動収入	639
i 国県等補助金収入	52
ii 基金取崩収入	536
iii その他の収入	50
3 財務活動収支	△ 1,035
①財務活動支出	1,539
②財務活動収入	504
4 本年度資金収支額	△ 190
5 前年度末資金残高	1,239
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
7 本年度末資金残高	1,048

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,731
2 財源	9,157
①税収等	6,095
②国県等補助金	3,062
3 本年度差額	△ 574
4 その他増減	△ 690
5 本年度純資産変動額	△ 1,265
6 前年度末純資産残高	18,259
7 本年度末純資産残高	16,995

連結貸借対照表BSでは、資産合計約356億円、負債合計約186億円、純資産合計約170億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約324億円と資産合計の約91%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約97億円となっており、住民一人当たり約157万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約6億円上回り、本年度差額がマイナスとなっています。

#### 4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）」に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>(1) 資産形成度</b>					
①住民一人当たり資産額	千円/人	一般会計等	3,996	4,019	3,824
		全体	5,057	5,112	5,460
資産合計÷人口	資産総額を住民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	3.1	3.0	2.9
		全体	3.0	3.0	3.1
資産合計÷歳入総額 ※歳入総額＝資金収支計算書の総収入額 ＋前年度末資金残高	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	62.2	62.8	65.6
		全体	59.0	59.8	58.1
減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却 資産＋減価償却累計額) ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。				

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>(2) 世代間公平性</b>					
①純資産比率	%	一般会計等	56.9	57.6	57.2
		全体	53.8	54.7	47.8
純資産÷資産合計	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	36.0	35.6	35.3
		全体	39.3	38.6	34.4
地方債残高÷ (有形・無形固定資産合計)	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				
<b>(3) 持続可能性（健全性）</b>					
①住民一人当たり負債額	千円/人	一般会計等	1,711	1,703	1,635
		全体	2,335	2,314	2,852
負債合計÷人口	住民一人当たり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。				
②業務・投資活動収支	千円	一般会計等	36,815	68,052	452,845
		全体	331,231	333,552	674,284
業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>(4) 効率性</b>					
①住民一人当たり行政コスト	千円/人	一般会計等	1,088	1,128	1,160
		全体	1,311	1,353	1,420
②住民一人当たり減価償却費	千円/人	一般会計等	192	209	203
		全体	231	248	267
①純行政コスト÷人口 ②減価償却費÷人口	<p>効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人当たり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。</p>				
<b>(5) 弾力性</b>					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	110.4	110.3	107.6
		全体	107.5	107.8	106.0
<p>純行政コスト÷財源等 ※財源等＝税収等＋国県等補助金</p>	<p>税収などの財源等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。</p>				
<b>(6) 自律性</b>					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	1.7	2.3	2.9
		全体	7.1	7.9	7.6
<p>経常収益÷経常費用</p>	<p>経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。</p>				